

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する長崎県内企業の意識調査（2020 年 8 月）

企業の 70.4%が新型コロナを契機にデジタル施策を推進 ～ 今後、業績へマイナスを見込む企業は、ようやく 1 割台に減少 ～

はじめに

緊急事態宣言が解除されて以降、経済活動への制約などが徐々に緩和され、日本の社会・経済は再び動き出した。しかし、感染者数増加にともない一部の都道府県では外出自粛や営業時間短縮が要請されており、経済活動が再び停滞することが懸念されている。また、政府は雇用調整助成金の期限を 2020 年 12 月末までに延長するなど、雇用の維持や事業継続、地域の活性化に資する各種対策などを進めている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 8 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2020 年 8 月 18 日～31 日、調査対象は長崎県内企業 185 社で、有効回答企業数は 98 社（回答率 53.0%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020 年 2 月から毎月実施し、今回で 7 回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は 80.6%となり、2 カ月ぶりに減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が 62.2%（前月 62.1%）となり前月とほぼ横ばい。一方、「今後マイナスの影響がある」は前月（24.1%）から大きく減少し 18.4%となった
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、「農・林・水産」、「不動産」、「サービス」が 100.0%で最も高い。次いで、「製造」（93.3%）、「運輸・倉庫」（85.7%）となった。一方で「小売」、「製造」、「卸売」では『プラスの影響がある』との回答もあった
3. 新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、デジタル施策を取り組んでいる企業は 70.4%と全体の 7 割を超えた。他方、取り組んでいない企業は、20.4%となった。また取り組み内容は、「オンライン会議設備の導入」が 62.3%でトップ（複数回答、以下同）。次いで、「テレワークなどリモート設備導入」（43.5%）、「ペーパーレス化の推進」（34.8%）が続いた

1. 今後、業績へマイナスを見込む企業は 18.4%と 1 割台に減少

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は 80.6%となった。7月から 5.6 ポイント減となり、2 カ月ぶりに減少した。

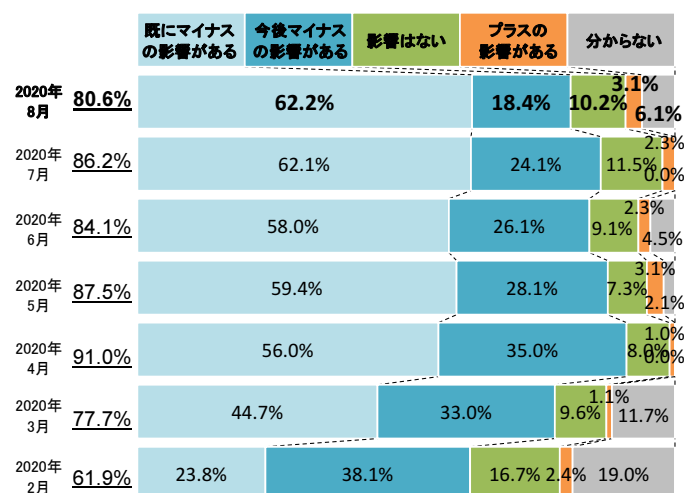
内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が 62.2%（2020 年 7 月 62.1%）と前月と大きな変化はなかったが、「今後マイナスの影響がある」（18.4%）は、7月から 5.7 ポイント減少の 1 割台となり、先行きに対する不透明感は和らぎつつある。

他方、「影響はない」とする企業は 10.2%（同 11.5%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は 3.1%（同 2.3%）となり、徐々にではあるが、毎月増加が続いている。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『農業・林・水産』、『不動産』、『サービス』の 3 業種が 100.0%となった。以下、『製造』（93.3%）、『運輸・倉庫』（85.7%）、が続いた。特に『農業・林・水産』、については、『今後マイナス』が 66.7%（2020 年 7 月 0.0%）となり、8月の猛暑、9月に相次いで接近した台風の強風による影響により、収穫期の作柄や、農水産物の出荷量不足といった懸念が、数値を押し上げている。

それ以外の業種からは、新型コロナ感染症予防対策に対する通常の実施が徹底されるなかで、少しずつ「今後マイナスの影響がある」が減少傾向にあり、新しい営業環境に対応している動きが見られる一方、「感染予防策の費用が継続的にかかる。」（サービス業）などの声も聞かれた。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：母数は、有効回答企業98社。2020年7月調査は87社、同年6月調査は88社、同年5月調査は96社、同年4月調査は100社、同年3月調査は94社、同年2月調査は84社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別～

(%)

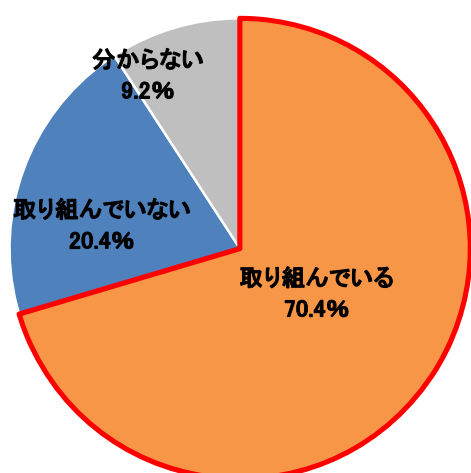
順位	業界	マイナスの影響がある	既にマイナス	今後マイナス
1	農・林・水産	100.0	33.3	66.7
1	不動産	100.0	66.7	33.3
1	サービス	100.0	66.7	33.3
4	製造	93.3	80.0	13.3
5	運輸・倉庫	85.7	85.7	0.0
6	卸売	75.0	64.3	10.7
7	小売	66.7	66.7	0.0
8	建設	60.0	40.0	20.0
9	金融	0.0	0.0	0.0

2. 企業の70.4%が新型コロナウイルスを契機にデジタル施策を推進

新型コロナウイルスの感染拡大にともない、日本の企業においてデジタル化の遅れへの対応が喫緊の課題となっている。そこで、新型コロナウイルスを契機として、自社のデジタル施策への取り組み状況について尋ねたところ、「取り組んでいる」企業は70.4%となり、会社の規模、業種を問わず浸透している事がうかがえた。他方、「取り組んでいない」企業は20.4%となった。

デジタル施策への取り組み状況とその取り組み内容

取り組み状況



注1: 母数は、有効回答企業98社
注2: 「分からない」は、不回答も含む

取り組み内容（複数回答）

(%)

		全体	大企業	中小企業
1	オンライン会議設備の導入	62.3	66.7	61.7
2	テレワークなどリモート設備導入	43.5	55.6	41.7
3	ペーパーレス化の推進	34.8	22.2	36.7
4	SNSを活用した情報発信	17.4	11.1	18.3
5	電子承認（電子印鑑）の導入	13.0	11.1	13.3
5	オンラインセミナーなどの開催	13.0	22.2	11.7
7	デジタル人材の育成・採用	10.1	22.2	8.3
8	社内ポータルサイトの導入・拡充	7.2	11.1	6.7
8	キャッシュレス化の推進	7.2	0.0	8.3
8	ECサイトの活用	7.2	0.0	8.3
8	動画系サイトを活用した発信	7.2	22.2	5.0
12	RPAなどを活用した定型業務の自動化	5.8	11.1	5.0
13	AI活用（チャットボットやビッグデータ分析など）	4.3	11.1	3.3
	その他	2.9	0.0	3.3

注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す
注2: 母数は、「デジタル施策に取り組んでいる」企業69社

また、デジタル施策の取り組み内容について尋ねたところ、「オンライン会議設備の導入」が62.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「テレワークなどリモート設備導入」（43.5%）、「ペーパーレス化の推進」（34.8%）、Facebook や Twitter、LINE など「SNS を活用した情報発信」（17.4%）、「電子承認（電子印鑑）の導入」（13.0%）、「オンラインセミナーなどの開催」（13.0%）が上位となった。

取り組み内容では、「大企業」は、「オンライン会議設備の導入」が3社のうち2社が取り組んでいるほか、テレワークなどのリモート設備の導入やペーパーレス化なども推進している。他方、「中小企業」でも、約半数の企業でオンライン会議やリモート設備の導入を進めているが、ほとんどの項目で「大企業」より下回っていた。

まとめ

本調査の結果、依然として8割超の企業で新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいたものの、その割合は4月調査をピークに減少傾向となっている。今後マイナスを見込む企業も4カ月連続で減少し、当月調査では1割台になっており、先行きに対する不透明感は和らぎつつある様子がうかがえた。一方で、プラスの影響を見込む企業は少しずつ増加している。「新しい生活」によるライフスタイルの変化に順応したビジネスプランを策定し、事業内容によっては追い風となる企業も現れてきている。

また、新型コロナウイルスを契機として、長崎県内でも7割超えの企業がオンライン会議やリモート設備の導入をはじめとするデジタル施策に取り組んでいる一方、企業規模によっては、デジタル施策への取り組みに温度差があり、これは営業エリアや営業拠点の有無によっても必要度が異なるとの声も聞かれた。

緊急事態宣言の解除以降、日本の社会・経済は再び動き出しており、客足が落ち込んでいた長崎県内の観光地や宿泊先も、9月の4連休（シルバーウィーク）を機会に久しぶりに賑わいが戻ったのと声が聞かれた。一方、国内の新規感染者数は近時増減を繰り返していることもあり、引き続き警戒を怠ることができず、国民生活や企業活動には当面大きなリスクとなる。

政府や自治体には、特に今回の政権交代後、さらなる経済再生と感染拡大防止のバランスをとりつつ、事業継続のための助成金や補助金の充実、継続といった中長期的で幅広い施策が求められる。一方、企業においては業種によって対応が異なるとはいえ、新型コロナウイルスにより生じた新しい社会・経済環境の変化への対応を、今一度見直す時期に差し掛かっていると認識することが重要となろう。

業界別	企業の意見（新型コロナウイルス感染拡大による影響など）
建設	- 事業継続のための助成金や補助金をさらに充実させてほしい。資格証の更新講習等が、ほとんどオンラインになってしまい、総会等も無くなったため、県外業者との交流の場が減ったので、早く回復させてほしい。仕事面においても、特に居住区での現場作業において、近隣住民から「こんな時期に工事をして」と苦情を言われることがたまにあります。 - 経済活動の停滞は問題。幅広い支援策の実施をお願いしたい。
製造	顧客企業からの受注減が始まった。
卸売	- ソーシャルディスタンスや手洗いうがいの徹底、部屋の換気の徹底。感染しやすい場所への訪問の自粛を社員にお願いしている。また、出張の移動制限や交通手段の制限（自社車両での移動を行う）、宿泊先のエリア制限、飲食の人数制限と接待を伴う二次会への原則不参加の制限を行い、社内感染を出来るだけ抑えるように取り組んでいる。 - 新型コロナウイルス感染症予防に対して必要な取り組みは実施している。社内で感染者を出さない様努力しているが、もし感染者が出た場合の業務の対応を心配している。 - 今のところ、事業に多大な影響は及んでいないのが現状である。今後も公共工事、民間の大型工事等については、コロナ次第ではあるが、そう影響はないと考えている。今後、11月までの秋の繁忙期に個人顧客の需要が例年通りで推移すればいいが、インフルの流行時期である11月以降がコロナも含めて心配である。
小売	新型コロナウイルス感染症についてはマスコミの報道に非常に悩まされている。日本についていえばそこまで大げさに報道することはないように思われる。どうしてここ迄なったのか不思議でならない。
サービス	- 感染予防策の費用が持続的にかかる。 - コロナ禍をきっかけにして、社内の様々なシステムを見直し、改善すべき点を洗い出していきたい。デジタル化に伴う支援（予算的な部分だけでなく、分かりやすさを含めて）をより充実させていただければと考える。 - 商談の場が必然的に減少するので影響はある。ご年配の経営者の法人に対して訪問頻度が減少すると心理的にどの様に受け止めて貰えるのか心配な部分はあるが、この機会を利用して不必要な訪問を削減して効率的な業務活動に努めたい。国の支援に関しては、経営悪化した企業への支援は不要だと考えている。ライフラインに関わる業種、東証1部上場企業、新規立ち上げ企業へはそうはいかないが、それ以外に関しては余力を持たない経営方針が悪い（事業拡大の余地がない）、経営者が外部の補助に甘える様になってしまったらどちらにしても長くは続かない。 - 非接触型の営業に転換していきたい。営業構造は相当変わるものと思われる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 長崎支店

担当：池尻 茂樹

TEL 095-826-9204 FAX 095-826-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。